

県内経済

'07回顧と展望

<2>

製造業はおう盛な海外需要に支えられ、電子部品関連や自動車関連、建機関連を中心に業績を伸ばし、設備投資も活発化した。一方、原油・原材料費の高騰が収益の圧迫要因になり、後半は景気回復基調に陰りも見え始めた。米国のサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題に端を発した円高の進展で、好調な輸出関連にブレーキがかかることが懸念材料だ。タカギセイコー社長の羽場光明氏が十月に死去した。

デジタル家電が好調

北陸電気工業

津田信治社長



デジタル家電の需要が世界的に好調な一年だったが、銅などの原材料高と急激な円高による為替差損が収益面で響いた。十一月の薄型テレビ用の電子モジュール製品(複合基盤)の売り上

げは、前年同期比で四割アップ。七月と比較しても二割アップで、足元の需要は強い。好景気はしばらく続くだろう。来年は北京五輪と米大統領選挙がある。サブプライムローン問題に対しても、てこ入れが始まった。米経済が大きく後退する懸念は消えるのではないか。

来月稼働するタイの新工場で増産対応を図るほか、原材料高騰に対し代替材料の研究を進める。

環境問題に取り組み

田中精密工業

田中一郎社長



主力であるエンジン部品品の急激な仕様変更の対応に追われた一年だったが、ほぼ来春の立ち上がりにめどがついた。アルミロッカーアームの生産も、日本、米国、タイの三極体制を確立することができた。

国内の自動車販売は完全に成熟市場になっている。ガソリン高により、

海外需要けん引

製造

小型車志向が強くなってきた。半面、3ナンバー車も売れており、格差社会を反映している。来年はガソリン高に対応するため、小型車部品の原価低減力を高める一

四輪部門 攻めの姿勢

タカギセイコー

笠井千秋社長



車両分野の四輪部門に重点を置く路線が実り、業績拡大につながっている。まだまだ受注を伸ばす余地がある。通信機器分野は、昨秋の携帯電話番号ポータビリティ制度開始による需要増の反

動があまりなく、ことしも好調を維持した。来年も成長路線を継続するため、四輪部門を中心に攻めの姿勢で事業展開していく。日系企業の海外戦略に合わせ、現地の生産体制整備に向けて北米や欧州などの企業との技術提携も視野に入れている。

資源開発拡大で堅調

丸栄製作所

今牧 繁社長



界における地位を高めていきたい。一方、FRPの住宅設備部門は苦戦した。今後、事業の見直しを進めなければならぬ。

来年は、最大の課題である人材育成に取り組むたい。溶接やプレスなど、自社のコア技術は何かをしっかりとらせ、一流のクワフトマン(職人)としての誇りが持てる制度や、ハイテク設備による快適な職場づくりを進めていく。

世界的な資源開発の拡大と、アジアを中心とした新興国の社会基盤整備の進展で、特に大型建機の需要が伸びている。手堅く見ても、拡大基調はあと二、三年は続くだろう。生産体制の増強と合理化を並行して進め、業